
プロジェクト 公共施設等運営権に係る会計上の取扱い

項目 第 358 回企業会計基準委員会で聞かれた意見

本資料の目的

1. 本資料は、第 358 回企業会計基準委員会（2017 年 4 月 10 日開催）で議論された公共施設等運営権に係る会計上の取扱いについて、聞かれた主な意見をまとめたものである。聞かれた主な意見への対応は、審議事項(2)-4 で検討している。

公共施設等運営権に関する会計処理

（実施契約の解約の可否に関する事項を明示すべきであるとのコメントへの対応について）

2. 文案では、実施契約が解約されないことを想定して会計処理の検討を行った理由として、法律上も実施契約の解約が想定されていないことを挙げているが、事実上、実施契約を解約することができないという表現がより望ましいのではないか。

（公共施設等運営権の取得が、リース取引に該当するかどうかを再整理すべきであるとのコメントへの対応について）

3. 仮に公共施設等運営権の取得取引についてリース会計基準を適用した場合には、個々の公共施設等ごとに個別に会計処理する必要があるという記載については、その理由を記載すべきではないか。
4. 仮に公共施設等運営事業の対象とする個々の公共施設等ごとに個別に会計処理する場合に、個々の公共施設等の金額（時価）を個別に把握することが困難な可能性があるという記載についても、その理由を記載すべきではないか。

表示及び注記事項

（注記事項に関する取扱いの一部修正を求めるコメントへの対応について）

5. 集約して注記を行うことができる条件に関して、本文と結論の背景の表現ぶりが異なっており、両者の内容が整合していないように読めるため、表現を見直すべきと考える。

以 上